

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績の概要について

当年度における業務実績の概要は、別表 1（59 ページ）のとおりである。主なものを前年度と比較すると、年度末現在の給水人口は 94,335 人で 91 人（0.1%）の微増となっている。これに対し、年間総配水量は 10,593,386 m³で 372,719 m³（3.4%）減少しており、年間総有収水量も 10,140,954 m³で 143,533 m³（1.4%）減少しているが、年間総配水量における効率化の指標である有収率は 95.73%で、前年度に比べ 1.95 ポイント上昇している。

当年度の施設利用状況をみると、一日の配水能力は 52,187 m³で前年度と変わらず、一日平均配水量は 29,023 m³で前年度に比べ 1,021 m³（3.4%）減少している。施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量により利用状況を判断する指標であるが、55.61%で 1.96 ポイント低下している。

また、一日の最大配水量は、32,728 m³で前年度に比べ 1,542 m³（4.5%）減少している。

最大稼働率は、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合を示し、当年度は 62.71%で前年度より 2.96 ポイント減少している。施設利用率や最大稼働率が高いほど、施設の効率性は高いが、高すぎると安定給水の視点から問題であり、低いと遊休施設が存在することになる。負荷率は、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合であり、負荷率が低いと季節等による需要変動の幅が大きいことになるが、当年度は 88.68%で前年度より 1.01 ポイント上昇している。また、類似団体との比較は別表 9（74 ページ）の通りである。

当年度の業務実績は、前年度と同等であり、僅かな変動にとどまっているものの、年間総配水量を含めた給水実績は引き続き減少傾向が続いている。

なお、年度末における職員数は 42 人（うち、損益勘定所属職員 33 人）で、職種別では、事務職員が 12 人、技術職員が 30 人の構成である。

2 経営実績について

収益的収入及び支出の予算執行状況（税込み）は別表 2（60 ページ）、経営成績（税抜き）は別表 3（61 ページ）から別表 6（66・67 ページ）までのとおりである。

水道事業収益の執行状況（税込み）は、予算額 2,352,101,000 円に対し、決算額は 2,278,799,887 円、予算執行率は 96.9%となっている。

水道事業費用の執行状況は、予算額 2,610,313,000 円に対し、決算額は 2,391,567,798 円、

予算執行率は 91.6%で、翌年度繰越額はなく不用額は 218,745,202 円となっている。

当年度の経営成績（税抜き）は、総収益 2,141,930,925 円、総費用 2,304,347,849 円、差引き 162,416,924 円の純損失となっている。

総収益と総費用を対比した総収支比率は 92.95%（前年度 105.42%）で、前年度に比べ 12.47 ポイント低下している。

営業収益と営業費用とを対比してみると、営業収益 1,776,055,034 円に対して、営業費用は 1,857,315,393 円で、差引き 81,260,359 円の営業損失（前年度・営業損失 57,221,577 円）となっている。これに営業外収益 246,861,064 円及び営業外費用 69,549,160 円を加減すると、96,051,545 円の経常利益（前年度・経常損失 4,167,250 円）となっている。

さらに、特別利益 119,014,827 円及び特別損失 377,483,296 円を加減すると、当年度純損失 162,416,924 円（前年度・純利益 106,742,713 円）となった。

当年度純損失に、前年度繰越欠損金及び会計制度の改正に伴う、その他未処分利益剰余金変動額を加減すると、当年度未処分利益剰余金は 2,394,053,419 円（前年度は未処理欠損金 286,384,683 円）となっている。これらの内容について審査した結果は、次のとおりである。

(1) 営業収益について

営業収益は 1,776,055,034 円で、総収益の 82.9%（前年度 88.3%）を占め、前年度に比べ 57,910,505 円（3.2%）減少している。

営業収益の内訳をしてみると、総収益の 79.1%（前年度 82.9%）と最も大きな割合を占めている給水収益は 1,695,214,274 円で、年間総有収水量の減少に伴い、前年度に比べ 27,097,055 円（1.6%）減少している。

受託工事収益は、17,171,000 円で、前年度に比べ 24,538,870 円（58.8%）の減少になっている。これは、前年度にあった南芦屋浜地区配水管布設工事費の減少が主なものである。

その他営業収益は 63,669,760 円で、前年度と比べ 6,274,580 円（9.0%）減少している。内訳では、設計審査・工事検査・分岐工事立会い等の手数料 7,456,760 円（前年度 8,168,340 円）と雑収益 56,213,000 円（前年度 61,776,000 円）である。さらに、雑収益の内訳では、下水道料金徴収受託料として下水道事業特別会計から受け入れた 48,520,000 円（前年度 51,352,000 円）、消火栓維持管理費として一般会計から受け入れた 7,693,000 円（前年度 10,424,000 円）である。

(2) 営業費用について

営業費用は 1,857,315,393 円で、総費用の 80.6%（前年度 96.1%）を占め、前年度に比べ

33,871,723円(1.8%)減少している。

営業費用の主な内訳を見てみると、総費用の29.2%(前年度34.2%)と最も大きな割合を占める受水費は672,695,072円で前年度と同額であるが、これは当年度の阪神水道企業団からの分賦基本水量が、前年度と同量の10,856,925 m^3 であったことによるものである。

また、増減の大きなものとして、総係費は128,583,727円で人件費の減少等により前年度に比べ33,010,331円(20.4%)減少しているほか、受託工事費は22,621,378円で南芦屋浜地区配水管布設工事費の減少等により前年度に比べ30,967,611円(57.8%)減少している。

(3) 営業外収益について

営業外収益は246,861,064円で、総収益の11.5%(前年度6.0%)を占め、前年度に比べ124,083,993円(101.1%)増加している。

営業外収益の主な内訳を見てみると、分担金は96,579,223円で給水装置の工事に係る分担金の増加により前年度に比べ3,404,223円(3.7%)増加している。分担金の内訳は、新設95件、19,562,000円、増径60件、14,320,000円、その他23件、62,697,223円となっている。

他会計補助金は21,660,000円で、前年度にあった会計制度対応に要する経費として一般会計から受けた補助金の減少等により、前年度に比べ2,816,000円(11.5%)減少している。他会計補助金は、水道事業会計より支出した費用のうち、他会計が負担すべき経費を補助金として受けるものであり、その内訳は、一般会計負担分として、基礎年金拠出金補助12,800,000円(前年度11,432,000円)、児童手当補助1,090,000円(前年度1,634,000円)、下水道事業特別会計負担分として、下水道事業に係る人件費補助7,770,000円(前年度6,077,000円)となっている。

雑収益は1,710,255円で丹波市豪雨災害における市町等求償金の増加等により、前年度に比べ254,953円(17.5%)増加している。

受取利息及び配当金は1,486,101円で定期預金利息の減少等により前年度に比べ2,184,668円(59.5%)減少している。

長期前受金戻入金は125,425,485円で、会計制度の改正に伴い皆増となっている。

(4) 営業外費用について

営業外費用は69,549,160円で、前年度に比べ173,584円(0.2%)減少している。

うち、支払利息は69,188,017円で企業債に係る支払利息の減少により、前年度に比べ288,395円(0.4%)減少している。

(5) 特別利益について

特別利益は、前年度とほぼ同額の 119,014,827 円であり、主なものは、芦屋浜埋立地に係る水利負担等に関する協定書に基づく負担金 119,000,000 円である。この負担金は、平成 37 年度まで、毎年度計上されるものである。

(6) 特別損失について

特別損失は 377,483,296 円で、前年度に比べ 369,388,869 円（4563.5%）増加している。

内容は、量水器の固定資産売却損 27,971,987 円、漏水減免等による未収給水収益及び設計変更等による未収受託工事収益などの処理に伴う過年度損益修正損 1,980,309 円、会計制度の改正に伴うその他特別損失 347,531,000 円となっている。

(7) 総費用の性質別費用構成

総費用の性質別費用構成は別表 6（66・67 ページ）のとおりである。

主なものをみると、人件費は、前年度に比べると 17,495,323 円（5.0%）減少している。

物件費は、前年度に比べ 26,854,028 円（6.3%）減少している。これは、物件費の主な内訳のうち、修繕費が 11,139,547 円（37.5%）、貸倒引当金繰入額が 24,117,000 円（皆増）それぞれ増加した一方、南芦屋浜地区配水管布設工事費の減少等により工事請負費が 21,716,535 円（47.1%）、水道会計在職期間に相当する退職給与金の減少等により負担金が 31,638,431 円（70.3%）、路面復旧費が 6,775,044 円（45.9%）それぞれ減少となったためである。

(8) 供給単価と給水原価の比較

年間総有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価の比較をすると次表及び別表 9、項目 11・12（74・75 ページ）のとおりであり、供給単価より給水原価を差し引いた額は、8.24 円と前年度に引き続き、赤字となっている。

（単位：円）

年 度	供給単価 A	給水原価 B	A - B
25	167.47	185.46	△ 17.99
(25 類似団体)	(170.86)	(171.94)	(△ 1.08)
26	167.17	175.41	△ 8.24

(9) 年間総有収水量 1 m³当たりの給水原価の構成

年間総有収水量 1 m³当たりの給水原価 175.41 円の構成は次表のとおりであり、減価償却費等の減少が給水原価の減少の大きな要因となっている。

(単位 : 円)

年度 科目	25年度	26年度	増減額
人件費	32.61	31.96	△ 0.65
物件費	37.55	37.88	0.33
受水費	65.41	66.33	0.92
減価償却費等	43.11	32.38	△ 10.73
支払利息等	6.78	6.86	0.08
合計	185.46	175.41	△ 10.05

(10) 有収水量の前年度比較

現在給水人口 1 人 1 日当たりの有収水量は 294.52 リットルで、前年度に比べ 4.46 リットル減少している。

$\frac{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{現在給水人口 (人)} \times \text{年間日数 (日)}} \times 1,000 = \text{1 人 1 日当たり有収水量 (リットル)}$	
平成25年度	平成26年度
$\frac{10,284,487 \text{ m}^3}{94,244 \text{ 人} \times 365 \text{ 日}} \times 1,000 = 298.98$	$\frac{10,140,954 \text{ m}^3}{94,335 \text{ 人} \times 365 \text{ 日}} \times 1,000 = 294.52$
リットル	リットル

3 財政状態について

年度末における財政状態は、別表 7 (68・69 ページ) のとおりで、前年度と比較すると、資産勘定では 248,507,475 円 (2.1%) 増加しており、これに対応する負債勘定では 6,994,611,687 円 (1409.7%) の増加、資本勘定では 6,746,104,212 円 (59.2%) 減少している。

資産勘定の増加は、固定資産が 24,610,029 円、流動資産が 223,897,446 円増加したことによるものである。

負債勘定の増加は、固定負債が 3,802,622,513 円、流動負債が 318,179,969 円、繰延収益で 2,873,809,205 円増加したことによるものである。

資本勘定の減少は、剰余金のうち利益剰余金が 2,680,438,102 円増加した一方、資本金のうち企業債が 3,594,676,598 円、剰余金のうち資本剰余金が 5,831,865,716 円減少したことによるものである。

(1) 固定資産について

固定資産の期末残高は 10,756,329,888 円で、前年度末に比べ 24,610,029 円増加している。

主な増減は次のとおりである。

ア 建物について

建物の期末残高は 215,670,829 円で、前年度末に比べ 5,418,624 円減少している。これは、当年度減価償却によるものである。

イ 構築物について

構築物の期末残高は 8,998,305,569 円で、前年度末に比べ 245,831,537 円増加している。これは、当年度減価償却額による減少 292,656,899 円及び配水管改良工事における撤去による減少（残存価額）384,886 円に対して、潮芦屋地区の配水管一部供用開始に伴う増加（前年度の建設仮勘定の期末残高）23,080,398 円、配水管改良工事における新設（受贈資産を含む。）による増加 515,792,924 円があったことによるものである。

ウ 機械及び装置について

機械及び装置の期末残高は 623,536,885 円で、前年度末に比べ 53,892,875 円減少している。これは、量水器の取得による増加 33,034,100 円及び水道施設地図情報システムの取得等による増加 86,517,460 円に対して、当年度減価償却額による減少 144,389,048 円及び量水器の除却による減少（残存価額）29,055,387 円があったことによるものである。

エ 車両運搬具について

車両運搬具の期末残高は 10,733,524 円で、前年度末に比べ 2,032,457 円減少している。これは、車両 1 台の取得による増加 1,162,547 円に対して、当年度減価償却額による減少 3,138,604 円及び車両の除却による減少（残存価額）56,400 円があったことによるものである。

オ 工具器具及び備品について

工具器具及び備品の期末残高は 70,441,997 円で、前年度末に比べ 38,558,739 円増加している。これは、当年度減価償却額による減少 5,216,445 円及び電子機器等の除却による減少（残存価額）2,534,816 円に対して、水道料金システムの取得等による増加 46,310,000 円があったことによるものである。

カ 建設仮勘定について

建設仮勘定の期末残高は 24,644,107 円で、前年度末に比べ 1,563,709 円増加している。これは、配水管一部供用開始に伴う減少（構築物への振替え）23,080,398 円があったものの、未供用配水管布設事業費 24,644,107 円の増加があったことによるものである。

キ 投資について

投資の期末残高は 99,965,000 円で、前年度に比べ 200,000,000 円減少している。これは、購入していた地方債の償還を受けたこと及び流動負債への振替によるものである。

(2) 流動資産について

流動資産の期末残高は 1,386,425,055 円で、前年度末に比べ 223,897,446 円増加している。

ア 現金・預金について

現金・預金の期末残高は 1,218,537,943 円で、前年度末に比べ 154,249,535 円増加している。これは事業活動による年度中の現金・預金の収支が、入金合計 3,700,633,364 円、出金合計 3,546,383,829 円で、差引き 154,249,535 円の増加となり、これを前年度の繰越金 1,064,288,408 円に加えて 1,218,537,943 円の期末残高となったものである。

期末資金の保管状況は、つり銭準備金としての現金 150,000 円、別段預金 888,387,943 円、自由金利型定期貯金 330,000,000 円となっている。資金の安全かつ効率的な運用については、金融情勢の動向に留意して対応されたい。

イ 未収金について

未収金の期末残高は、営業未収金 39,119,812 円、営業外未収金 26,274,998 円、その他未収金 35,186 円となっており、前年度末に比べ営業未収金は 8,147,826 円の減少、営業外未収金は 5,682,948 円の増加、その他未収金は同額となっている。その内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		26年度末 現 在 高	内 訳	
			26 年 度 分	25年度以前分
営業 未 収 金	給水収益	38,021,426	23,705,593	14,315,833
	受託工事収益	817,560	817,560	0
	その他営業収益	280,826	242,600	38,226
	小 計	39,119,812	24,765,753	14,354,059
営業外未収金		26,274,998	17,346,744	8,928,254
その他未収金		35,186	35,186	0
計		65,429,996	42,147,683	23,282,313

なお、水道料金（給水収益）に係る未収の状況は、前年度と比べ、現年度分で 188 件、金額で 1,624,541 円減少し、過年度分で 1,520 件、金額で 7,228,171 円の減少となっている。収入率（収入金額／調定金額）から見てみると、現年度分が 98.70%（前年度 98.60%）、過年度分が 53.94%（前年度 53.93%）となっている。受益者負担の公平を維持し、水道事業の根幹財源を確保するため、未収案件に対しては早期着手による債権回収に努められたい。

なお、決算審査時（平成 27 年 6 月 30 日現在）では、営業未収金 21,350,909 円（給水収益 557 件・20,290,749 円，受託工事収益 2 件・817,560 円，その他営業収益 34 件・242,600 円），営業外未収金 16,959,240 円（分担金 12 件・16,930,080 円，雑収益 1 件・29,160 円）が収納済みとなっている。

ウ 貸倒引当金について

貸倒引当金の期末残高は 22,454,601 円で、会計制度の改正に伴い前年度末に比べ皆増となっている。

エ 貯蔵品について

貯蔵品（原材料・消耗品・その他貯蔵品）の期末残高は 24,411,717 円で、前年度末に比べ 5,432,610 円減少している。今後とも適正な在庫管理に努められたい。

オ 有価証券について

有価証券のうち、収納取扱担保保証金として保管する有価証券の期末残高は 500,000 円で、前年度末と同額である。また、資金運用を目的として保管する有価証券の期末残高は 100,000,000 円で、固定資産からの振替により前年度末に比べ皆増となっている。

(3) 固定負債について

固定負債の期末残高は 3,839,698,251 円で、前年度末に比べ 3,802,622,513 円増加している。

ア 建設改良企業債について

建設改良企業債の期末残高は 3,477,435,898 円で、会計制度の改正に伴い前年度末に比べ皆増となっている。

イ 災害企業債について

災害企業債の期末残高は 176,903 円で、前年度末に比べ 339,385 円減少している。これは、当年度分の償還及び流動負債への振替によるものである。

ウ 引当金について

退職給与引当金の期末残高は 325,526,000 円で、会計制度の改正に伴い前年度末に比べ皆増となっている。また、修繕引当金の期末残高は 36,559,450 円で、前年度末と同額である。

(4) 流動負債について

流動負債の期末残高は 777,265,393 円で、前年度末に比べ 318,179,969 円増加している。

ア 建設改良企業債について

建設改良企業債の期末残高は 224,662,748 円で、会計制度の改正に伴い前年度末に比べ皆増となっている。

イ 災害企業債について

災害企業債の期末残高は 172,052 円で、会計制度の改正に伴い前年度末に比べ皆増となっている。

ウ 未払金について

営業未払金の期末残高は 94,230,891 円、その他未払金の期末残高は 300,046,116 円で、前年度末に比べ営業未払金は 47,380,286 円の減少、その他未払金は 111,511,748 円の増加となっている。未払金の主なものは、貯蔵品購入未払金、工事未払金等である。

エ 預り金について

預り金の期末残高は 128,192,586 円で、前年度末に比べ 747,293 円減少している。これは、預り下水道料金で 2,374,578 円の増加があったものの、予納金で 1,150,000 円、預り保証金で 1,330,000 円、預り諸税で 117,448 円、その他預り金で 524,423 円の減少があったことによるものである。

オ 引当金について

賞与引当金の期末残高は 29,961,000 円で、会計制度の改正に伴い前年度末に比べ皆増となっている。

(5) 繰延収益について

繰延収益の期末残高は 2,873,809,205 円で、会計制度の改正に伴い前年度末に比べ皆増となっている。

このうち、長期前受金の期末残高は 5,842,089,716 円である。また、収益化累計額の期末残高は 2,968,280,511 円である。

(6) 資本金について

資本金の期末残高は 1,692,384,480 円で、前年度末に比べ 3,594,676,598 円減少している。このうち、自己資本金の期末残高は 1,692,384,480 円で、前年度末と同額である。また、借入資本金の企業債の期末残高は 0 円で、前年度末に比べ皆減している。これは、会計制度の改正に伴うものである。

(7) 剰余金について

剰余金の期末残高は 2,959,597,614 円で、前年度末に比べ 3,151,427,614 円の減少となっている。このうち、資本剰余金の期末残高は 565,544,195 円で、前年度末に比べ 5,831,865,716

円減少している。また、利益剰余金の期末残高は 2,394,053,419 円で、前年度末に比べ 2,680,438,102 円増加している。

4 経営分析について

当年度の経営内容を検討するため、別表 8 (70～73 ページ) 経営分析表を作成し、主要なものについて前年度と比較検討した結果は次のとおりである。

(1) 資本の構成について

総資本 12,142,754,943 円に対する資本の構成比率は次表のとおりで、これを前年度と比較すると、固定負債構成比率は 31.62% で前年度に比べ 1.09 ポイント上昇している。流動負債構成比率は 6.40% で前年度より 2.54 ポイント上昇している。これらの比率は経営安定の観点から小さいほど良いと言える。経営の安全性の指標となる自己資本構成比率は 61.98% で前年度より 3.63 ポイント低下している。

(単位：円，%)

資本	年度	25 年 度		26 年 度		構 成 比 高 低 差
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固 定 負 債		3,631,752,336	30.53	3,839,698,251	31.62	1.09
流 動 負 債		459,085,424	3.86	777,265,393	6.40	2.54
自 己 資 本		7,803,409,708	65.61	7,525,791,299	61.98	△ 3.63
総 資 本		11,894,247,468	100.00	12,142,754,943	100.00	—

(2) 資産の構成について

資産の構成比率は、総資産 12,142,754,943 円に対する固定資産、流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあると言える。

これらの比率を前年度と比較すると次表のとおりである。固定資産構成比率は、88.58% で前年度に比べ 1.65 ポイント低下しているが、これに対し流動資産構成比率は 11.42% で 1.65 ポイント上昇している。

資産	年度	25 年 度		26 年 度		構 成 比 高 低 差
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固 定 資 産		10,731,719,859	90.23	10,756,329,888	88.58	△ 1.65
流 動 資 産		1,162,527,609	9.77	1,386,425,055	11.42	1.65
総 資 産		11,894,247,468	100.00	12,142,754,943	100.00	—

また、固定資産 10,756,329,888 円の資金調達の源泉について、固定比率及び固定資産対長期資本比率を求め、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：%)

比率 \ 年度	25年度	26年度	比率高低差
固定比率	137.53	142.93	5.40
固定資産対長期資本比率	93.85	94.64	0.79

固定比率は自己資本に対する固定資産の割合を求めたものであるが、当年度は142.93%で前年度に比べ5.40ポイント上昇している。また、固定資産は長期安定した資金である自己資本と固定負債の範囲内で賄われるべきであるとの観点から、固定資産対長期資本比率で見ると94.64%で前年度と比べ0.79ポイント上昇している。これらの比率は100%以下が望ましい状態である。固定資産対長期資本比率が100%を大幅に超えると過大投資が行われたものと考えられるので注意を要する。

次に、流動負債に対する支払能力を示す比率として流動比率、酸性試験比率(当座比率)、現金・預金比率について前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：%)

比率 \ 年度	25年度	26年度	比率高低差
流動比率	253.23	178.37	△ 74.86
酸性試験比率 (当座比率)	246.62	162.30	△ 84.32
現金・預金比率	231.83	156.77	△ 75.06

前年度と比べ、流動比率は74.86ポイント、酸性試験比率は84.32ポイント、現金・預金比率は75.06ポイントそれぞれ低下している。これらが大きく低下したのは、会計制度の改正に伴い、1年以内に返済期限が到来する債務が流動負債に計上されることとなったことによるものである。通常これらの理想とされる比率は、流動比率は200%以上、酸性試験比率は100%以上、現金・預金比率は20%以上とされており、短期債務に対する支払能力は備えていると言える。

(3) 収益率について

収益と費用を対比して企業の営業活動の能率を示すものとして収益率を求め、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：%)

比率	年度	25年度	26年度	比率高低差
総収益対総費用		105.42	92.95	△ 12.47
営業収益対営業費用		96.97	95.62	△ 1.35

一般的に収益率は100%以上であることが望ましいと言え、総収益対総費用比率は92.95%で前年度に比べ12.47ポイント低下し、また、営業収益対営業費用比率も95.62%で、前年度に比べ1.35ポイント低下している。

5 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況（税込み）は次表のとおりで、いずれも年度末にはそれぞれ資産勘定及び負債資本勘定に振り替えられるものである。

資本的収入及び支出決算比較表（消費税及び地方消費税を含む。）

(単位：円，%)

科目	区分	25年度		26年度		対前年度比較	
		(予算額) 決算額	予算 執行率	(予算額) 決算額	予算 執行率	決算額増減	増減率
収入	資本的収入	(457,317,000) 431,949,776	94.5	(1,141,733,000) 473,570,071	41.5	41,620,295	9.6
	企業債	(331,000,000) 331,000,000	100.0	(1,024,400,000) 372,400,000	36.4	41,400,000	12.5
	固定資産 売却代金	(500,000) 949,776	190.0	(500,000) 1,170,071	234.0	220,295	23.2
	工事負担金	(25,817,000) 0	0.0	(16,848,000) 0	0.0	0	—
	投資返還金	(100,000,000) 100,000,000	100	(99,985,000) 100,000,000	100.0	0	0.0
支出	資本的支出	(1,008,832,000) 872,428,807	86.5	(1,695,070,000) 1,010,119,646	59.6	137,690,839	15.8
	建設改良費	(640,139,000) 563,008,893	88.0	(1,129,600,000) 567,231,055	50.2	4,222,162	0.7
	機器費	(115,077,000) 55,805,833	48.5	(300,323,000) 177,743,306	59.2	121,937,473	218.5
	企業債 償還金	(253,616,000) 253,614,081	100.0	(265,147,000) 265,145,285	100.0	11,531,204	4.5
	投資金	(0) 0	—	(0) 0	—	0	—

資本的収入予算額1,141,733,000円に対し、決算額は473,570,071円で執行率は41.5%（前年度94.5%）となっている。収入のうち、企業債372,400,000円は、老朽管改良に伴う工事等に充当されるもので、地方公共団体金融機構からの借入れ（償還期間25年、利率1.20%、固

定金利方式) である。

一方、資本的支出予算額 1,695,070,000 円に対し、決算額は 1,010,119,646 円で、執行率は 59.6% (前年度 86.5%) となっている。このうち、建設改良費の執行額は 567,231,055 円で、主な工事内訳は、国道 43 号 (2 工区・3 工区) 配水管改良工事、山手町配水管改良工事などとなっている。

機器費の執行額は 177,743,306 円で、内訳は量水器購入費用 33,034,100 円、その他機装費 93,438,856 円、車両運搬具費 1,255,550 円、工具器具及び備品費 50,014,800 円である。

企業債償還金の執行額は 265,145,285 円で、内訳は財政融資資金 (災害企業債を含む。) 償還金 224,035,518 円と地方公共団体金融機構資金償還金 41,109,767 円である。

資本的収入及び資本的支出の執行率が前年度に比べ大幅に低下しているのは、資本的支出における建設改良費の予算のうち 500,000,000 円が翌年度へ繰り越されことによるもので、これに伴って、財源として予算に計上されていた資本的収入の企業債 500,000,000 円も未執行となったことによるものである。繰り越しの対象となった事業は芦屋市本庁舎東館新築工事に係る水道事業会計負担分の支出で、工事の遅れに伴って前年度中に事業費が確定しなかったため支出を行うことができず、翌年度へ繰り越しとなったものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 536,549,575 円は、過年度損益勘定留保資金 488,899,023 円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,650,552 円で補填されている。

6 その他

予算の流用状況を審査したところ、流用件数は 31 件、流用総額 41,750,000 円であり、うち、あらかじめ予算で議決を経ている各項目間の流用に係るもの 1 件、4,303,000 円であった。議会の議決を経なければ流用することができない経費 (職員給与費、交際費) の他の経費への流用等、流用禁止事項に反する流用はなかった。

7 結び

(1) 平成 26 年度決算は、総収益 2,141,930,925 円に対し、総費用 2,304,347,849 円で差引き 162,416,924 円の純損失を計上し、これに前年度繰越欠損金 286,384,683 円及び会計制度の改正に伴うその他未処分利益剰余金変動額 2,842,855,026 円を加減した結果、未処分利益剰余金は 2,394,053,419 円（前年度末未処理欠損金 286,684,683 円）となっている。

総収支の内訳を前年度と比較すると総収益で 66,183,925 円（3.2%）の増加、総費用では 335,343,562 円（17.0%）の増加となっている。

総収益において、営業収益は 57,910,505 円（3.2%）の減少となっており、その内訳では、給水収益が 27,097,055 円（1.6%）減少、受託工事収益が 24,538,870 円（58.8%）減少、その他営業収益が 6,274,580 円（9.0%）の減少となっている。

営業外収益は、124,083,993 円（101.1%）の増加となっており、その主な増減は、分担金 3,404,223 円（3.7%）の増加、他会計補助金 2,816,000 円（11.5%）の減少、長期前受金戻入 125,425,485 円（皆増）である。

特別利益は、10,437 円の増加で、これは過年度損益修正益の増加によるものである。

次に、総費用においては、営業費用は 33,871,723 円（1.8%）の減少となっている。その内訳では、総係費が 33,010,331 円（20.4%）、受託工事費が 30,967,611 円（57.8%）の減少となっている。

経営状況について、企業本来の経営体質を表す営業収支を比較してみると、営業収益 1,776,055,034 円に対し、営業費用は 1,857,315,393 円で、差引き 81,260,359 円の営業損失となっている。営業外収益と営業外費用の収支差引黒字額 177,311,904 円を加算すると、96,051,545 円の経常利益を計上している。総収益と総費用の収支差引においては、会計制度の改正に伴う特別損失の計上により、162,416,924 円の純損失となっている。

(2) 当年度の業務実績であるが、給水人口は 94,335 人で前年度に比べて 91 人（0.1%）の増加、給水戸数は 40,797 戸で 218 戸（0.54%）の増加となっている。

しかし、総配水量は 10,593,386 m³で、前年度に比べ 372,719 m³（3.4%）の減少、総有収水量は 10,140,954 m³で、143,533 m³（1.4%）の減少となっている。

総配水量に対する総有収水量の比率を示す有収率は 95.73%で、前年度より 1.95 ポイント上昇しており、給水人口 1 人 1 日平均配水量は 308 リットル（前年度 319 リットル）、有収水量は 295 リットル（前年度 299 リットル）となっている。

当年度の業務実績は、総じて前年度と同様であり、大きな変動は見受けられないものの、

配水量及び有収水量の減少傾向が続いているのは前年度と同様である。

事業面であるが、国道 43 号配水管改良工事、奥池地区配水管改良工事等を施工し、水道施設整備計画に沿って主に既存配水管の更新整備が行われたほか、応急的な工事として、公道漏水緊急修復工事（市内一円）等を施工し、水の安定供給と漏水対策を行っている。

- (3) 当年度決算においては財務諸表等の数値が前年度と大きく変動しているが、総じて会計制度の改正に伴うもので、経営状況そのものに大きな変化は認められない。業務実績の傾向も前年度までと同様であり、給水人口及び給水戸数は微増が続いているものの、配水量及び有収水量ともに平成 19 年度以降は総じて減少傾向が続いており、これは平成 26 年度決算においても同様である。

さらに、水道事業を取り巻く環境をみると、全国的な人口減少や高齢化に加え、更なる節水機器の普及および節水意識の向上により、今後も水需要は漸減し、給水量の減少により料金収入も減少することが見込まれる。したがって、本市においても、南芦屋浜地区の開発等に伴う若干の人口増加が予想されるものの、今後料金収入の大幅な伸びは期待できないものと推察される一方、経費を伴う老朽管の更新などの事業は山積している。

言うまでもなく水道事業の最大の目的は市民に安全な水を安定供給することであり、そのためには計画的な施設の維持・更新、経営の効率化が必要である。

料金収入の減少が続いても安定した水道事業が継続できるよう、施設の更新の必要性と今後の事業計画について、これまで以上に市民に対して必要な情報の公開と説明に努められたい。

資 料 目 次

• 別表 1	業務実績表	59
• 別表 2	収益の収入及び支出決算比較表	60
• 別表 3	営業収益対営業費用比較表	61
• 別表 4	比較損益計算書	62
• 別表 5	収益節別比較表	64
• 別表 6	費用節別比較表	66
• 別表 7	比較貸借対照表	68
• 別表 8	経営分析表	70
• 別表 9	経営比較表	74

別表 1

業 務 実 績 表

項 目 (単位)	25年度	26年度	対前年度 増 減	算 式
行政区域内人口 (人)	94,244	94,335	91	年度末現在
現在給水人口 (人)	94,244	94,335	91	年度末現在
普及率 (%)	100.00	100.00	0.00	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
現在給水戸数 (戸)	40,579	40,797	218	年度末現在
一日配水能力 (m ³)	52,187	52,187	0	自己水源+阪神水道企業 団基本分賦水量 (日量)
年間総配水量 (m ³)	10,966,105	10,593,386	△ 372,719	年間総量
一日最大配水量 (m ³)	34,270	32,728	△ 1,542	年間最大
一日平均配水量 (m ³)	30,044	29,023	△ 1,021	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$
負荷率 (%)	87.67	88.68	1.01	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
年間総給水量 (m ³)	10,475,881	10,226,616	△ 249,265	年間総量
有効水量率 (%)	95.53	96.54	1.01	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
年間総有収水量 (m ³)	10,284,487	10,140,954	△ 143,533	年間総量
有収率 (%)	93.78	95.73	1.95	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
施設利用率 (%)	57.57	55.61	△ 1.96	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	65.67	62.71	△ 2.96	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
職員数 (人)	43 (34)	42 (33)	△ 1 (△ 1)	年度末現在 (うち、損益勘定所属職員数)

収益的收入及び支出決算比較表（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円，％）

区 分 科 目		25 年 度		26 年 度		対前年度比較	
		(予 算 額) 決 算 額	予 算 執行率	(予 算 額) 決 算 額	予 算 執行率	決算額増減	増減率
収 入	水道事業収益	(2,235,150,000) 2,171,188,805	97.1	(2,352,101,000) 2,278,799,887	96.9	107,611,082	5.0
	営 業 収 益	(2,025,273,000) 1,924,734,199	95.0	(2,019,079,000) 1,905,155,004	94.4	△ 19,579,195	△ 1.0
	営 業 外 収 益	(90,777,000) 127,450,216	140.4	(213,922,000) 254,628,870	119.0	127,178,654	99.8
	特 別 利 益	(119,100,000) 119,004,390	99.9	(119,100,000) 119,016,013	99.9	11,623	0.0
支 出	水道事業費用	(2,210,319,000) 2,038,872,784	92.2	(2,610,313,000) 2,391,567,798	91.6	352,695,014	17.3
	営 業 費 用	(2,110,543,000) 1,943,569,651	92.1	(2,177,021,000) 1,935,752,405	88.9	△ 7,817,246	△ 0.4
	営 業 外 費 用	(92,526,000) 86,983,344	94.0	(81,761,000) 78,230,660	95.7	△ 8,752,684	△ 10.1
	特 別 損 失	(5,250,000) 8,319,789	158.5	(349,531,000) 377,584,733	108.0	369,264,944	4,438.4
	予 備 費	(2,000,000) 0	0.0	(2,000,000) 0	0.0	0	—

営業収益 対 営業費用 比較表

(単位：円，%)

区 分 科 目	2 5 年 度		2 6 年 度	
	金 額	営業収益に 対する比率	金 額	営業収益に 対する比率
営 業 収 益	1,833,965,539	—	1,776,055,034	—
営 業 費 用	1,891,187,116	103.1	1,857,315,393	104.6
人 件 費	347,449,297	18.9	329,953,974	18.6
物 件 費	427,724,653	23.3	400,870,625	22.6
受 水 費	672,695,072	36.7	672,695,072	37.9
減価償却費等	443,318,094	24.2	453,795,722	25.6

別表 4

比 較 損 益

(自 4 月 1 日

科 目	借		方		構 成 比		対前年 度 比
	金 額			25年度	26年度		
	25年度	26年度	増 減				
1 営業費用	1,891,187,116	1,857,315,393	△ 33,871,723	96.1	80.6	98.2	
(1) 原水及び 浄水費	216,942,415	228,877,216	11,934,801	11.0	9.9	105.5	
(2) 受水費	672,695,072	672,695,072	0	34.2	29.2	100.0	
(3) 配水費	56,208,024	65,892,181	9,684,157	2.9	2.9	117.2	
(4) 給水費	111,563,515	118,205,558	6,642,043	5.7	5.1	106.0	
(5) 受託工事費	53,588,989	22,621,378	△ 30,967,611	2.7	1.0	42.2	
(6) 業務費	175,276,949	166,644,539	△ 8,632,410	8.9	7.2	95.1	
(7) 総係費	161,594,058	128,583,727	△ 33,010,331	8.2	5.6	79.6	
(8) 減価償却費	440,335,244	450,819,620	10,484,376	22.4	19.6	102.4	
(9) 資産減耗費	2,982,850	2,976,102	△ 6,748	0.1	0.1	99.8	
2 営業外費用	69,722,744	69,549,160	△ 173,584	3.5	3.0	99.8	
(1) 支払利息	69,476,412	69,188,017	△ 288,395	3.5	3.0	99.6	
(2) 雑支出	246,332	361,143	114,811	0.0	0.0	146.6	
3 特別損失	8,094,427	377,483,296	369,388,869	0.4	16.4	4,663.5	
(1) 固定資産 売却損	3,587,187	27,971,987	24,384,800	0.2	1.2	779.8	
(2) 過年度損益 修正損	4,507,240	1,980,309	△ 2,526,931	0.2	0.1	43.9	
(3) その他 特別損失	0	347,531,000	347,531,000	0.0	15.1	皆増	
費用計	1,969,004,287	2,304,347,849	335,343,562	100.0	100.0	117.0	
当年度純損益	106,742,713	△ 162,416,924	△ 269,159,637	—	—	△ 152.2	
合計	2,075,747,000	2,141,930,925	66,183,925	—	—	103.2	

計 算 書

至 3 月 31 日)

(単位 : 円 , %)

貸 方						
科 目	金 額			構 成 比		対前年 度 比
	2 5 年 度	2 6 年 度	増 減	2 5 年 度	2 6 年 度	
1 営業収益	1,833,965,539	1,776,055,034	△ 57,910,505	88.3	82.9	96.8
(1) 給水収益	1,722,311,329	1,695,214,274	△ 27,097,055	82.9	79.1	98.4
(2) 受託工事 収 益	41,709,870	17,171,000	△ 24,538,870	2.0	0.8	41.2
(3) そ の 他 営 業 収 益	69,944,340	63,669,760	△ 6,274,580	3.4	3.0	91.0
2 営業外収益	122,777,071	246,861,064	124,083,993	6.0	11.5	201.1
(1) 分 担 金	93,175,000	96,579,223	3,404,223	4.5	4.5	103.7
(2) 受取利息及 び配当金	3,670,769	1,486,101	△ 2,184,668	0.2	0.1	40.5
(3) 他 会 計 補 助 金	24,476,000	21,660,000	△ 2,816,000	1.2	1.0	88.5
(4) 長期前受金 戻 入	0	125,425,485	125,425,485	0.0	5.8	皆増
(5) 雑 収 益	1,455,302	1,710,255	254,953	0.1	0.1	117.5
3 特別利益	119,004,390	119,014,827	10,437	5.7	5.6	100.0
(1) 固定資産 売却益	0	0	0	0.0	0.0	—
(2) 過年度損益 修正益	4,390	14,827	10,437	0.0	0.0	337.7
(3) そ の 他 特 別 利 益	119,000,000	119,000,000	0	5.7	5.6	100.0
収 益 計	2,075,747,000	2,141,930,925	66,183,925	100.0	100.0	103.2
合 計	2,075,747,000	2,141,930,925	66,183,925	100.0	100.0	103.2

収 益 節 別

科 目	金 額	
	25 年 度	26 年 度
I 営 業 収 益	1,833,965,539	1,776,055,034
1 給 水 収 益	(1,722,311,329)	(1,695,214,274)
給 水 料 金	1,722,311,329	1,695,214,274
2 受 託 工 事 収 益	(41,709,870)	(17,171,000)
給 水 工 事 収 入	0	0
修 繕 工 事 収 入	167,870	32,000
そ の 他 工 事 収 入	41,542,000	17,139,000
3 そ の 他 営 業 収 益	(69,944,340)	(63,669,760)
手 数 料	8,168,340	7,456,760
雑 収 益	61,776,000	56,213,000
II 営 業 外 収 益	122,777,071	246,861,064
1 分 担 金	(93,175,000)	(96,579,223)
分 担 金	93,175,000	96,579,223
2 受 取 利 息 及 び 配 当 金	(3,670,769)	(1,486,101)
預 金 利 息	910,769	88,601
貸 付 金 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息	2,760,000	1,397,500
3 他 会 計 補 助 金	(24,476,000)	(21,660,000)
他 会 計 補 助 金	24,476,000	21,660,000
4 長 期 前 受 金 戻 入	(0)	(125,425,485)
長 期 前 受 金 戻 入	0	125,425,485
5 雑 収 益	(1,455,302)	(1,710,255)
そ の 他 雑 収 益	1,455,302	1,710,255
III 特 別 利 益	119,004,390	119,014,827
1 固 定 資 産 売 却 益	(0)	(0)
固 定 資 産 売 却 益	0	0
2 過 年 度 損 益 修 正 益	(4,390)	(14,827)
過 年 度 損 益 修 正 益	4,390	14,827
3 そ の 他 特 別 利 益	(119,000,000)	(119,000,000)
そ の 他 特 別 利 益	119,000,000	119,000,000
事 業 収 益 合 計	2,075,747,000	2,141,930,925

比 較 表

(単位 : 円, %)

増 減	構 成 比		対前年度比
	25年度	26年度	
△ 57,910,505	88.4	82.9	96.8
(△ 27,097,055)	(83.0)	(79.1)	(98.4)
△ 27,097,055	83.0	79.1	98.4
(△ 24,538,870)	(2.0)	(0.8)	(41.2)
0	0.0	0.0	—
△ 135,870	0.0	0.0	19.1
△ 24,403,000	2.0	0.8	41.3
(△ 6,274,580)	(3.4)	(3.0)	(91.0)
△ 711,580	0.4	0.4	91.3
△ 5,563,000	3.0	2.6	91.0
124,083,993	5.9	11.5	201.1
(3,404,223)	(4.5)	(4.5)	(103.7)
3,404,223	4.5	4.5	103.7
(△ 2,184,668)	(0.1)	(0.1)	(40.5)
△ 822,168	0.0	0.0	9.7
0	0.0	0.0	—
△ 1,362,500	0.1	0.1	50.6
(△ 2,816,000)	(1.2)	(1.0)	(88.5)
△ 2,816,000	1.2	1.0	88.5
(125,425,485)	(0.0)	(5.8)	(皆増)
125,425,485	0.0	5.8	皆増
(254,953)	(0.1)	(0.1)	(117.5)
254,953	0.1	0.1	117.5
10,437	5.7	5.6	100.0
(0)	(0.0)	(0.0)	(—)
0	0.0	0.0	—
(10,437)	(0.0)	(0.0)	(337.7)
10,437	0.0	0.0	337.7
(0)	(5.7)	(5.6)	(100.0)
0	5.7	5.6	100.0
66,183,925	100.0	100.0	103.2

別表 6

費用節別

科目	金額			構成比		対前年度比
	25年度	26年度	増減	25年度	26年度	
I 人件費	347,449,297	329,953,974	△ 17,495,323	17.6	14.3	95.0
給料	143,467,269	138,299,568	△ 5,167,701	7.3	6.0	96.4
手当	130,272,140	107,434,104	△ 22,838,036	6.6	4.7	82.5
賞与引当金 繰入額	0	24,166,000	24,166,000	0.0	1.0	皆増
法定福利費	47,193,548	43,628,502	△ 3,565,046	2.4	1.9	92.4
退職給与金	25,964,940	16,361,000	△ 9,603,940	1.3	0.7	63.0
報酬	551,400	64,800	△ 486,600	0.0	0.0	11.8
II 物件費	427,724,653	400,870,625	△ 26,854,028	21.8	17.4	93.7
賃金	2,064,668	2,094,600	29,932	0.1	0.1	101.4
旅費	789,476	515,184	△ 274,292	0.0	0.0	65.3
報償費	0	0	0	0.0	0.0	—
被服費	648,512	440,459	△ 208,053	0.0	0.0	67.9
備消耗品費	7,912,261	5,350,280	△ 2,561,981	0.4	0.2	67.6
燃料費	1,131,479	1,023,840	△ 107,639	0.1	0.0	90.5
光熱水費	3,199,771	3,527,461	327,690	0.2	0.2	110.2
印刷製本費	2,847,679	1,794,222	△ 1,053,457	0.1	0.1	63.0
通信運搬費	11,860,282	11,228,440	△ 631,842	0.6	0.5	94.7
委託料	207,870,692	213,077,651	5,206,959	10.6	9.3	102.5
手数料	1,012,698	980,539	△ 32,159	0.1	0.0	96.8
賃借料	34,931,357	32,368,389	△ 2,562,968	1.8	1.4	92.7
修繕費	29,685,145	40,824,692	11,139,547	1.5	1.8	137.5
工事請負費	46,100,535	24,384,000	△ 21,716,535	2.3	1.1	52.9
路面復旧費	14,775,000	7,999,956	△ 6,775,044	0.8	0.3	54.1
材料費	1,626,303	1,186,890	△ 439,413	0.1	0.1	73.0
補償費	0	0	0	0.0	0.0	—
動力費	9,222,680	10,022,949	800,269	0.5	0.4	108.7

比 較 表

(単位 : 円 , %)

科 目	金 額			構 成 比		対前年 度 比
	25 年 度	26 年 度	増 減	25年度	26年度	
薬 品 費	2,022,024	1,788,695	△ 233,329	0.1	0.1	88.5
研 修 費	305,048	230,426	△ 74,622	0.0	0.0	75.5
交 際 費	0	0	0	0.0	0.0	—
食 糧 費	29,000	48,000	19,000	0.0	0.0	165.5
厚 生 費	968,677	656,780	△ 311,897	0.0	0.0	67.8
補 助 交 付 金	709,000	676,000	△ 33,000	0.0	0.0	95.3
会 費 負 担 金	1,663,865	1,599,456	△ 64,409	0.1	0.1	96.1
器 材 費	0	0	0	0.0	0.0	—
保 險 料	1,233,207	1,402,853	169,646	0.1	0.1	113.8
公 課 費	81,000	136,000	55,000	0.0	0.0	167.9
負 担 金	45,034,294	13,395,863	△ 31,638,431	2.3	0.6	29.7
貸倒引当金繰入額	0	24,117,000	24,117,000	0.0	1.0	皆増
Ⅲ 受 水 費	672,695,072	672,695,072	0	34.2	29.2	100.0
Ⅳ 減 価 償 却 費 等	443,318,094	453,795,722	10,477,628	22.5	19.7	102.4
有形固定資産 減 価 償 却 費	440,335,244	450,819,620	10,484,376	22.4	19.6	102.4
固定資産除却費	2,982,850	2,976,102	△ 6,748	0.1	0.1	99.8
棚卸資産減耗費	0	0	0	0.0	0.0	—
Ⅴ 支 払 利 息 等	69,722,744	69,549,160	△ 173,584	3.5	3.0	99.8
企 業 債 利 息	69,476,412	69,188,017	△ 288,395	3.5	3.0	99.6
借 入 金 利 息	0	0	0	0.0	0.0	—
雑 支 出	246,332	361,143	114,811	0.0	0.0	146.6
Ⅵ 特 別 損 失	8,094,427	377,483,296	369,388,869	0.4	16.4	4,663.5
固 定 資 産 売 却 損	3,587,187	27,971,987	24,384,800	0.2	1.2	779.8
過年度損益修正損	4,507,240	1,980,309	△ 2,526,931	0.2	0.1	43.9
そ の 他 特 別 損 失	0	347,531,000	347,531,000	0.0	15.1	皆増
事業費用合計	1,969,004,287	2,304,347,849	335,343,562	100.0	100.0	117.0

別表 7

比 較 貸 借

科 目	借		方		対前年 度 比	
	金 額		構 成 比			
	25年度	26年度	増 減	25年度		26年度
	(資 産 の 部)					
I 固 定 資 産	(10,731,719,859)	(10,756,329,888)	(24,610,029)	(90.3)	(88.7)	(100.2)
1 有 形 固 定 資 産	(10,431,754,859)	(10,656,364,888)	(224,610,029)	(87.8)	(87.9)	(102.2)
(1) 土 地	713,031,977	713,031,977	0	6.0	5.9	100.0
(2) 建 物 (注)	221,089,453	215,670,829	△ 5,418,624	1.9	1.8	97.5
(3) 構 築 物 (注)	8,752,474,032	8,998,305,569	245,831,537	73.6	74.2	102.8
(4) 機 械 及 び 装 置 (注)	677,429,760	623,536,885	△ 53,892,875	5.7	5.1	92.0
(5) 車 両 運 搬 具 (注)	12,765,981	10,733,524	△ 2,032,457	0.1	0.1	84.1
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品 (注)	31,883,258	70,441,997	38,558,739	0.3	0.6	220.9
(7) 建 設 仮 勘 定	23,080,398	24,644,107	1,563,709	0.2	0.2	106.8
2 投 資	(299,965,000)	(99,965,000)	(△ 200,000,000)	(2.5)	(0.8)	(33.3)
(1) 投 資 有 価 証 券	299,965,000	99,965,000	△ 200,000,000	2.5	0.8	33.3
II 流 動 資 産	(1,162,527,609)	(1,386,425,055)	(223,897,446)	(9.7)	(11.3)	(119.3)
1 現 金	150,000	150,000	0	0.0	0.0	100.0
2 預 金	1,064,138,408	1,218,387,943	154,249,535	8.9	10.0	114.5
3 営 業 未 収 金	47,267,638	39,119,812	△ 8,147,826	0.4	0.3	82.8
4 営 業 外 未 収 金	20,592,050	26,274,998	5,682,948	0.2	0.2	127.6
5 そ の 他 未 収 金	35,186	35,186	0	0.0	0.0	100.0
6 貸 倒 引 当 金		△ 22,454,601	△ 22,454,601	0.0	△ 0.2	皆増
7 原 材 料	25,671,345	20,631,686	△ 5,039,659	0.2	0.2	80.4
8 消 耗 品	3,578,112	3,204,121	△ 373,991	0.0	0.0	89.5
9 そ の 他 貯 蔵 品	594,870	575,910	△ 18,960	0.0	0.0	96.8
10 そ の 他 前 払 金	0	0	0	0.0	0.0	—
11 保 管 有 価 証 券	500,000	500,000	0	0.0	0.0	100.0
12 有 価 証 券	0	100,000,000	100,000,000	0.0	0.8	皆増
資 産 合 計	11,894,247,468	12,142,754,943	248,507,475	100.0	100.0	102.1

(注) 有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。(H27.3.31現在)

減価償却累計額…(2)建物 103,708,842 円,(3)構築物 6,305,903,427 円,(4)機械及び装置 1,552,692,259円,

対 照 表 (3月31日現在)

(単位：円，%)

科 目	貸			方		対前年 度 比
	金		額 増 減	構 成 比		
	25年度	26年度		25年度	26年度	
	(負 債 の 部)					
I 固 定 負 債	(37,075,738)	(3,839,698,251)	(3,802,622,513)	(0.3)	(31.6)	(10,356.4)
1 建設改良企業債	—	3,477,435,898	3,477,435,898	0.0	28.6	皆増
2 災害企業債	516,288	176,903	△ 339,385	0.0	0.0	34.3
3 退職給与引当金	—	325,526,000	325,526,000	0.0	2.7	皆増
4 修繕引当金	36,559,450	36,559,450	0	0.3	0.3	100.0
II 流 動 負 債	(459,085,424)	(777,265,393)	(318,179,969)	(3.9)	(6.5)	(169.3)
1 建設改良企業債	—	224,662,748	224,662,748	0.0	1.9	皆増
2 災害企業債	—	172,052	172,052	0.0	0.0	皆増
3 営業未払金	141,611,177	94,230,891	△ 47,380,286	1.2	0.8	66.5
4 その他未払金	188,534,368	300,046,116	111,511,748	1.6	2.5	159.1
5 予 納 金	28,998,633	27,848,633	△ 1,150,000	0.2	0.2	96.0
6 預り保証金	7,492,293	6,162,293	△ 1,330,000	0.1	0.1	82.2
7 預り諸税	11,313,717	11,196,269	△ 117,448	0.1	0.1	99.0
8 預り下水道料金	78,377,035	80,751,613	2,374,578	0.7	0.7	103.0
9 その他預り金	2,758,201	2,233,778	△ 524,423	0.0	0.0	81.0
10 賞与引当金	—	29,961,000	29,961,000	0.0	0.2	皆増
III 繰 延 収 益	(—)	(2,873,809,205)	(2,873,809,205)	(0.0)	(23.8)	(皆増)
1 長期前受金	—	5,842,089,716	5,842,089,716	0.0	48.2	皆増
2 収益化累計額	—	△ 2,968,280,511	△ 2,968,280,511	0.0	△ 24.4	皆増
(負債合計)	496,161,162	7,490,772,849	6,994,611,687	4.2	61.9	1,509.7
	(資 本 の 部)					
I 資 本 金	(5,287,061,078)	(1,692,384,480)	(△ 3,594,676,598)	(44.4)	(13.9)	(32.0)
1 自己資本金	1,692,384,480	1,692,384,480	0	14.2	13.9	100.0
2 借入資本金	(3,594,676,598)	(—)	(△ 3,594,676,598)	(30.2)	(0.0)	(皆減)
(1) 企業債	3,594,676,598	—	△ 3,594,676,598	30.2	0.0	皆減
II 剰 余 金	(6,111,025,228)	(2,959,597,614)	(△ 3,151,427,614)	(51.4)	(24.2)	(48.4)
1 資本剰余金	(6,397,409,911)	(565,544,195)	(△ 5,831,865,716)	(53.8)	(4.5)	(8.8)
(1) 他会計補助金	270,009,044	4,594,208	△ 265,414,836	2.3	0.0	1.7
(2) 国(県)補助金	723,814,354	28,205,825	△ 695,608,529	6.1	0.2	3.9
(3) 受贈資産評価額	944,337,012	102,482,817	△ 841,854,195	7.9	0.8	10.9
(4) 工事負担金	4,439,270,501	430,261,345	△ 4,009,009,156	37.3	3.5	9.7
(5) その他資本剰余金	19,979,000	—	△ 19,979,000	0.2	0.0	皆減
2 利益剰余金	(△ 286,384,683)	(2,394,053,419)	(2,680,438,102)	(△ 2.4)	(19.7)	(△ 836.0)
(1) 当年度未処分利益剰余金	(△ 286,384,683)	(2,394,053,419)	(2,680,438,102)	(△ 2.4)	(19.7)	(△ 836.0)
① 繰越利益剰余金	△ 393,127,396	△ 286,384,683	106,742,713	△ 3.3	△ 2.4	72.8
② 当年度純損益	106,742,713	△ 162,416,924	△ 269,159,637	0.9	△ 1.3	△ 152.2
③ その他未処分利益剰余金変動額	—	2,842,855,026	2,842,855,026	0.0	23.4	皆増
(資本合計)	11,398,086,306	4,651,982,094	△ 6,746,104,212	95.8	38.1	40.8
負債資本合計	11,894,247,468	12,142,754,943	248,507,475	100.0	100.0	102.1

(5) 車両運搬具 12,872,181円, (6) 工具器具及び備品 11,573,308 円

經 營 分

分 析 項 目		比 率		算 式
		2 5 年 度	2 6 年 度	
構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	90.23	88.58	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率 (%)	9.77	11.42	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率 (%)	30.53	31.62	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率 (%)	3.86	6.40	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率 (%)	65.61	61.98	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	6 固定比率 (%)	137.53	142.93	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対長期資本比率 (%)	93.85	94.64	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率 (%)	253.23	178.37	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 酸性試験比率 (当座比率) (%)	246.62	162.30	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金・預金比率 (%)	231.83	156.77	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率 (%)	52.42	61.35	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回 転 率	12 自己資本回転率	0.23	0.23	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	13 固定資産回転率	0.17	0.16	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$
	14 流動資産回転率	1.58	1.38	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$

析 表

説	明
	<p>総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。</p> <p>総資産に対する流動資産の占める割合で、これが大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は、100となる。</p>
	<p>総資本（資本+負債）と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大である。なお、三者の比率の合計は100となる。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。</p>
	<p>現金・預金及び容易に現金化する未収金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされている。</p>
	<p>企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど、資本が効率的に使われていることになる。自己資本の働きを総資本から切り離してみたものである。</p>
	<p>固定資産に対する投下資本の効率を測定するもので、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。</p>
	<p>現金・預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>

別表 8 (つづき)

分 析 項 目		比 率		算 式
		2 5 年 度	2 6 年 度	
回 転 率	1 5 未 収 金 回 転 率	25.78	26.38	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
	1 6 貯 蔵 品 回 転 率	0.76	1.37	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$
	1 7 減 価 償 却 率	0.04	0.04	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$
収 益 率	1 8 総 資 本 利 益 率 (%)	0.90	△ 1.35	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	1 9 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	105.42	92.95	$\frac{\text{総収益 (受託工事収益を含む.)}}{\text{総費用 (受託工事費用を含む.)}} \times 100$
	2 0 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	96.97	95.62	$\frac{\text{営業収益 (受託工事収益を含む.)}}{\text{営業費用 (受託工事費用を含む.)}} \times 100$
そ の 他	2 1 利 子 負 担 率 (%)	1.70	1.59	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均負債}} \times 100$
	2 2 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率 (%)	46.36	91.94	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	2 3 職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千 円)	53,940	53,820	$\frac{\text{営業収益 (受託工事収益を含む.)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	2 4 職 員 1 人 当 たり 営 業 費 用 (千 円)	55,623	56,282	$\frac{\text{営業費用 (受託工事費用を含む.)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 各算式において用いた用語は次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

総 資 本 = 資本 + 負債

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

期 末 償 却 資 産 = 固定資産 (償却未済額) - 土地 - 建設仮勘定 - 投資

平 均 = 1 / 2 (期首 + 期末)

説	明
	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
	<p>貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映する。</p>
	<p>減価償却を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>
	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
	<p>業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。</p>
	<p>損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。</p>
	<p>企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。</p>
	<p>職員1人の労働力が何円の営業収益をあげているかを示す。</p>
	<p>職員1人に何円の営業費用を要しているかを示す。</p>

経 営 比

項 目	類似団体	芦 屋 市	
	25年度	25年度	26年度
1 営業収支比率	112.26	97.53	95.87
2 料金収入に対する比率 企業債元利償還金	27.69	18.76	19.72
3 料金収入に対する比率 職員給与費	10.64	20.14	19.45
4 1人1日最大配水量	410	364	347
5 1人1日平均配水量	351	319	308
6 有 収 率	87.63	93.78	95.73
7 水道料金（家庭用）1か月10m ³ 当たり	1,383.2	900.0	900.0
8 施設利用率	59.68	57.57	55.61
9 最大稼働率	69.77	65.67	62.71
10 固定資産使用効率	6.56	10.51	9.94
11 供給単価	170.86	167.47	167.17
12 給水原価	171.94	185.46	175.41
13 職員1人当たり給水人口	3,746	2,772	2,859
14 職員1人当たり営業収益	75,126	53,940	53,820

較 表

コ メ ン ト	算 式	(単 位)
前年度より低下	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	(%)
前年度より上昇	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	(%)
前年度より低下	$\frac{\text{職員給与費 (賃金・報酬を含まない.)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	(%)
前年度より減少	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{給 水 人 口}} \times 1,000$	(リットル)
前年度より減少	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{給 水 人 口}} \times 1,000$	(リットル)
前年度より上昇	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	(%)
前年度と同等	メーター口径 13mm	(円)
前年度より低下	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	(%)
前年度より低下	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	(%)
前年度より低下	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	(1万円当たり m ³)
前年度より減少	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	(1 m ³ 当たり 円)
前年度より減少	$\frac{\text{経常費用}-\text{長期前受金戻入}-\text{受託工事費用}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	(1 m ³ 当たり 円)
前年度より増加	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	(人)
前年度より減少	$\frac{\text{営業収益 (受託工事収益を含む.)}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	(千円)

別表 9 (つづき)

項 目		類似団体	芦 屋 市	
		25年度	25年度	26年度
15	有収水量 1万m ³ 当たり 職 員 数	8.69	12.07	11.88
16	有収水量 1m ³ 当たり 人 件 費	18.19	32.61	31.96
17	有収水量 1m ³ 当たり 物 件 費	44.85	37.55	37.88
18	有収水量 1m ³ 当たり 受 水 費	39.34	65.41	66.33
19	有収水量 1m ³ 当たり 減価償却費等	56.54	43.11	32.38
20	有収水量 1m ³ 当たり 支 払 利 息 等	13.02	6.78	6.86

(注) 類似団体：地方公営企業年鑑 給水人口5万人以上10万人未満の規模を参照。

コ メ ン ト	算 式	(単 位)
前年度より減少	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年間日数} \div 10,000}$	(人)
前年度より減少	給水原価の内訳	(円)
前年度より増加	給水原価の内訳	(円)
前年度より増加	給水原価の内訳	(円)
前年度より減少	給水原価の内訳	(円)
前年度より増加	給水原価の内訳	(円)